

カーボンプライシング（CP） 内外の制度設計を巡る現状と課題

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

環境ユニット 気候変動グループ

研究主幹 小川順子

本報告のポイント

✓ 1. CPを巡る国内外の動向

- カーボンニュートラル（CN）目標の世界的な潮流、金融や消費者等の多様な関係者からの企業に対する脱炭素化経営への要請が急速に高まる中で、カーボンプライシング（CP）政策議論は**大きな転換期**を迎えている。
- 政府は**成長に資するCPについて躊躇なく取り組む**とし、産業界（経団連）も**キャップ&トレード型の排出量取引制度は有力な選択肢となり得る**として、これまでよりも数段踏み込んでいる。

✓ 2. CP検討において留意すべき課題

- エネルギー安全保障、経済成長、CN目標の同時達成を目指す「成長志向型CP」の制度設計では、国際競争力、逆進性、先行制度とのすみ分け等の**様々な課題に同時に取り組む必要がある**。

✓ 3. 海外CP制度先行事例からの学び

- 先行事例は、**政治的に実現可能な形で導入**。CPは唯一の手段ではなく、諸課題に対応するために、**様々な手法のポリシーミックスで温暖化対策は形成**されている。
- 先行事例の制度設計と運用の経験は、**理論と実際は異なること、制度設計は想定よりも長期間に渡ること、制度設計・運用には相当の調整コストが発生すること、行政の力量が制度の成功・安定性に影響していること**、を暗示している。

✓ 4. 成長志向型CPに向けて

- 日本の既存対策の状況、エネルギー社会経済状況を踏まえた、**ファクトに基づく客観的な検討**が、「成長志向型CP」の設計には不可欠。
- 「成長志向型CP」には3つの視点がカギ：**①費用最小で削減最大化を目指すこと、②世界で拡大する市場・ビジネスに繋がる仕掛けを組み込むこと、③公正な移行を確保すること**

1. CPを巡る国内外の動向

カーボンプライシング（CP）が検討される背景

CPは2050年CN目標に向けた主要国内政策の一つとして、主に以下の効果/役割が期待されている。

- 国内対策の促進：
 - ✓ **行動変容**を促進する
 - ✓ **技術の普及**を促進する
 - ✓ **技術イノベーション投資に予見性**を与える
 - ✓ **財源を低炭素技術へ再分配**する
- 国際的取組への戦略的対応：
 - ✓ **国境炭素調整措置（EU）、気候クラブ（G7、ドイツ）**

CPへの政府の言及

～成長に資するカーボンプライシングに躊躇なく取り組む～

- 2020年末、菅総理（当時）のCN目標表明以降、潮目が変わる。

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略

2019.6.11

カーボンプライシングには、市場を介した価格付けだけでなく、税制も含まれる（既に一部導入）が、制度によりその効果、評価及び課題も異なる。**国際的な動向や我が国の事情、産業の国際競争力への影響等を踏まえた専門的・技術的な議論が必要**である。

2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

2020.12.25

市場メカニズムを用いる経済的手法（カーボンプライシング等）は、**産業の競争力強化やイノベーション、投資促進につながるよう、成長戦略に資するものについて、既存制度の強化や対象の拡充、更には新たな制度を含め、躊躇なく取り組む。**検討に当たっては、環境省、経済産業省が連携して取り組むこととしており、成長戦略の趣旨に則った制度を設計しうるか、**国際的な動向や我が国の事情、産業の国際競争力への影響等を踏まえた専門的・技術的な議論が必要**である。

成長戦略実行計画（閣議決定）

2021.6.18

カーボンプライシングなどの市場メカニズムを用いる経済的手法は、**産業の競争力強化やイノベーション、投資促進につながるよう、成長に資するものについて躊躇なく取り組む。**～中略～ 足下で、J-クレジットや非化石証書などの炭素削減価値を有するクレジットに対する企業ニーズが高まっている情勢に鑑み、**まずは、これらのクレジットに係る既存制度を見直し、自主的かつ市場ベースでのカーボンプライシングを促進**する。その上で、炭素税や排出量取引については、負担の在り方にも考慮しつつ、プライシングと財源効果両面で投資の促進につながり、成長に資する制度設計ができるかどうか、**専門的・技術的な議論を進める。**

クリーンエネルギー戦略中間整理

2022.5.13

炭素中立型社会に向けた今回の転換は、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させるものであり大規模な投資が必要。投資の予見可能性を高めるためのロードマップを含めた**「成長志向型カーボンプライシングの最大限活用」**と「規制・支援一体型の投資促進策の活用」の基本コンセプトのもと、政策の骨格は次の5本の柱を軸に構成し、年末に向けて更なる具体化を図る。（①予算措置、②規制・制度的措置、③金融パッケージ、④GXリーグの段階的発展、⑤グローバル戦略）

経済財政運営と改革の基本方針2022（閣議決定）

2022.6.7

今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、**「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用**する。同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX経済移行債（仮称）」により先行して調達し、複数年度にわたり予見可能な形で、速やかに投資支援に回していくことと一体で検討していく。

国内制度としてのカーボンプライシング議論の動向

- 菅総理（当時）の指示の下、2021年に経済産業省・環境省が連携して、「成長に資するカーボンプライシング」について議論を開始。
- 環境省は**炭素税・排出量取引**を中心に議論。経済産業省は**企業**の取組を促す仕組みとして**GXリーグ**等を立ち上げ。

環境省

「中央環境審議会 カーボンプライシングの活用に関する小委員会」

明示的カーボンプライシング（炭素税、排出量取引）に焦点をあてて**国内規制による削減手法**を中心に議論。

● 進捗状況

中間整理（2021年11月）両論併記でとりまとめ。

炭素税の導入を先行すべきとの委員意見が複数。

● 進捗状況

2022年3月 小委員会を再開し、ポリシーミックスの中でのカーボンプライシングについて議論

経済産業省

「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」

明示的カーボンプライシング（炭素税・排出量取引）に加えて、オフセットクレジット市場等の**世界全体での削減、民間の力を活かした手法**を中心に議論。

● 中間整理（2021年8月）の方向性

- ①GXリーグの創設、①'既存の国内クレジット取引市場の活性化
- ②CFP/LCAの計算手法とDBの整備
- ③CNの定義やクレジットの位置づけの明確化

● 進捗状況

2022年4月：440社がGXリーグへの賛同、ルール作りに向けた議論を開始し、2023年4月に制度開始予定。
2022年6月：カーボンクレジットレポート公表。実証取引へ。

両省がお互いの
会議体にオブ
ザーバー参加。
双方の事務方レ
ベルでも定期的
な会合をもち、
連携

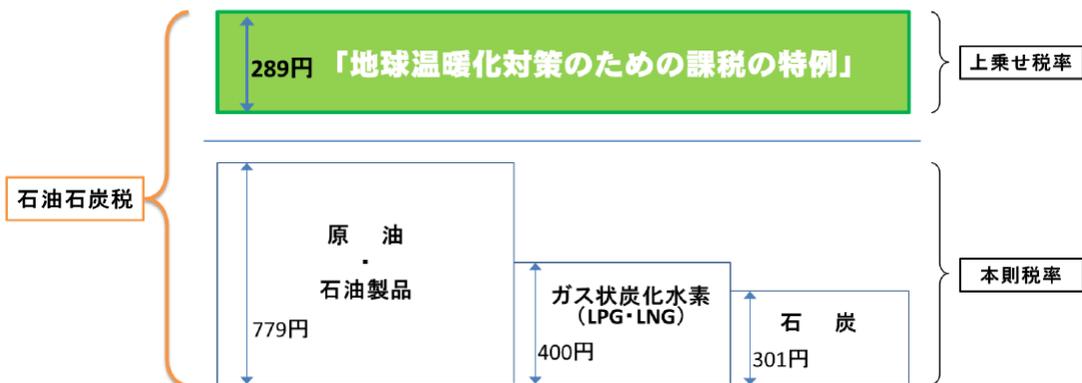
参考：日本の明示的カーボンプライシング

温暖化対策税

2012年導入

- 化石燃料に対してCO2排出量に応じた税率（289円/CO2トン）を上乗せ
- 平成24年10月から施行し、税率を3段階で引上げ(平成28年4月に最終段階に到達)
- 税収はエネルギー特会に繰り入れ、再生可能エネルギーの導入や省エネ対策の強化等に活用

CO2排出量1トン当たりの税率



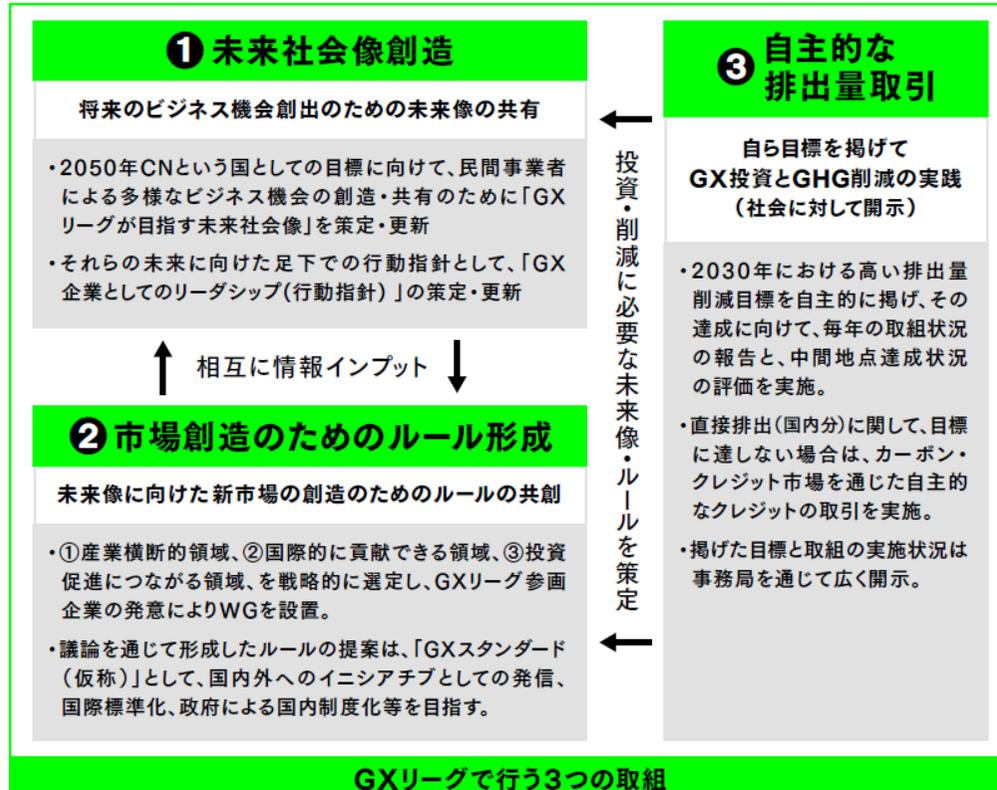
※地球温暖化対策のための税の税収は2,200億円、石油石炭税の本則部分の税収は3,860億円（令和3年度当初予算）
 ※租税特別措置：石油石炭税・温対税においては、代替技術の利用可能性等に配慮し、原材料として使用される化石燃料について免税・還付を措置

（注）令和3年度当初予算における地球温暖化対策のための税及び石油石炭税の本則部分の税収額は財政制度等審議会（令和3年11月1日）資料による。

（出典）中央環境審議会カーボンプライシング小委員会、“ポリシーミックスとしてのカーボンプライシングの方向性” 2022年3月

GXリーグ

2023年4月予定



（出典）GXリーグ設立準備事務局，“GXリーグ準備期間（2022年度）の活動について”，2022年5月 6

企業を取り巻くガバナンス構造変化

- カーボンニュートラル（CN）に向けた国内外の政策、金融投資、海外取組の活発化。
- 多様な関係者（マルチステークホルダー）からの企業に対する、脱炭素経営と情報開示要請の高まり。
- 低炭素・デジタル技術を活用したサプライチェーン全体での脱炭素化、ビジネスとしてのCO2削減の台頭。

各国の脱炭素技術への研究開発：

EU：Horizon Europe
日：グリーンイノベーション基金
英国：10point plan

イノベーションファイナンス：

米Breakthrough Energy Catalystは、「商用化」を念頭に、初期需要創出のためのオフテイク確保にも力点。

米国政府のイニシアティブ：

Industrial・Decarbonization・Agenda：
産業の脱炭素化にむけて、「市場の規制」「標準の策定」「投資/公共調達戦略」「共同研究」等において協力。

First Movers Coalition：

ネットゼロ技術の早期市場創出に向け、主要企業が購入をコミットするためプラットフォーム。



海外の関連動向
念頭におくべき課題

技術×ビジネス：

我が国は、太陽電池のコストを1/250に下げるイノベーションを実現。他方で、太陽電池の日本のシェアは徐々に低下。また、半導体も水平分業化が急速に進展した結果、競争力が低迷。

デジタル×グリーン：

CNに伴いCO₂排出量の見える化のニーズが高まる中、デジタル技術を用いたCFPデータの共有等に関する取組が活発化。

サプライチェーン：

CNに伴い必要性の高まるレアメタル等の一部は、特定国に埋蔵・生産が偏在することによる供給リスクあり。

欧州バッテリー規則案：

製造・廃棄時の温室効果ガス排出量による規制、責任ある材料調達（デュー・デリジェンス）、リサイクルに関する規制案。

EUタクソノミー：

環境的にサステナブルな経済活動を分類・定義。

炭素国境調整措置：

輸入品に対し炭素排出量に応じて水際で負担を求める

TCFD：

企業活動が気候変動に及ぼす影響について開示する任意枠組み。

カーボンプライシングに対する産業界のスタンス

- 産業界は脱炭素の取組を本格化。CP設計の具体的議論に踏み込む。

経済団体連合会

(2022.4.)

「グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて」

野心的な政府目標の達成には、様々な**ポリシーミックス**を検討すべき。削減の確実性を担保しつつ、産業競争力への影響（国際競争の状況や代替技術の進展の考慮）など、上述の考慮事項について柔軟に対応できるカーボンプライシングとして、**キャップ&トレード型の排出量取引制度は、タイミングも含め日本の実情に即した適切な制度設計ができれば、有力な選択肢となり得る。**

実際にカーボンプライシングを導入するには、相応の時間を要することを考えると、これまでの枠組みや自主的な行動を超えた制度設計を早期に進める必要がある。**年内に、政府による明示的なカーボンプライシングの導入の是非および基本方針案を、時間軸を入れて提示することを求める。**～中略～本会は、将来のあるべき方向性として、カーボンフットプリントの普及によって、製品・サービスのライフサイクル全体での排出量を「見える化」し、その便益を享受する消費者が、排出量の多寡に応じて負担する「炭素消費税」を提唱している。

経済同友会

(2022.3.)

「経済成長に資するカーボンプライシングの導入に向けて」

カーボンニュートラル実現には、コストを誰が負担するのかという視点が不可欠。炭素税、排出量取引、クレジット取引など**カーボンプライシングに関する議論も避けては通れない。**「経済と環境の両立」という大前提のもと、国際競争上のイコールフットイングにも配慮のうえ、**成長に資するカーボンプライシング**について**具体的かつ現実的な議論を。**

日本商工会議所

(2022.5.)

「2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見」

2. CP検討において留意すべき課題

日本のCP制度設計において留意すべき課題

逆進性

- 所得・地域・年齢による負担差異
- 産業間、企業規模における負担差異

炭素リーケージ

- 産業競争力、空洞化
- 地球規模排出増加
- 産業構造への影響、産業戦略の明確化
- 貿易パートナーとの差

暗示的カーボンプライシング

- エネルギー価格水準
- 既存税制や政策の整理、先行制度とのすみ分け

削減効果

- 燃料転換の促進
- エネルギー需要の削減：“必需品”であるエネ需要へのインパクト（価格弾性値）
- 価格転嫁の度合い

エネルギー安全保障

- エネルギー危機への対応
- 安価で安定した代替燃料の確保
(Stability & Affordability)

国際的取組

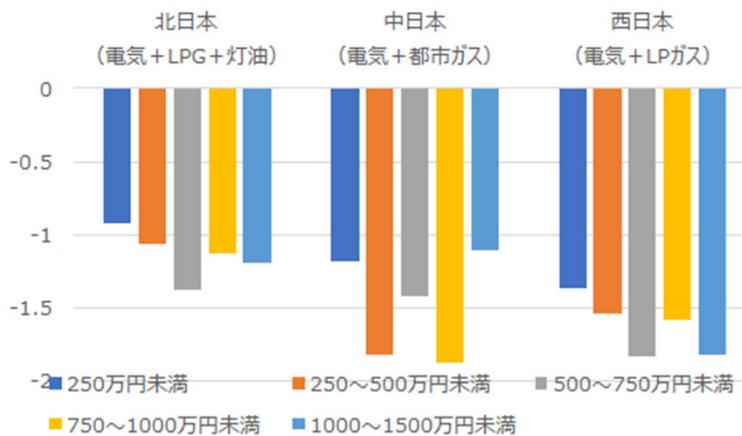
- EU国境調整措置、G7気候クラブ等への戦略的な対応

エネルギーコスト引き上げによる低所得者層・高齢者層への負荷

エネルギーの価格弾性性 低所得ほど、寒い地域ほど低い



(出典) 総務省、“全国家計構造調査”、2021年より作成



地域別・所得階層別に推定した価格弾性性は、**世帯収入が少ないほど、寒い地域ほど、価格弾性性の絶対値が小さい傾向**

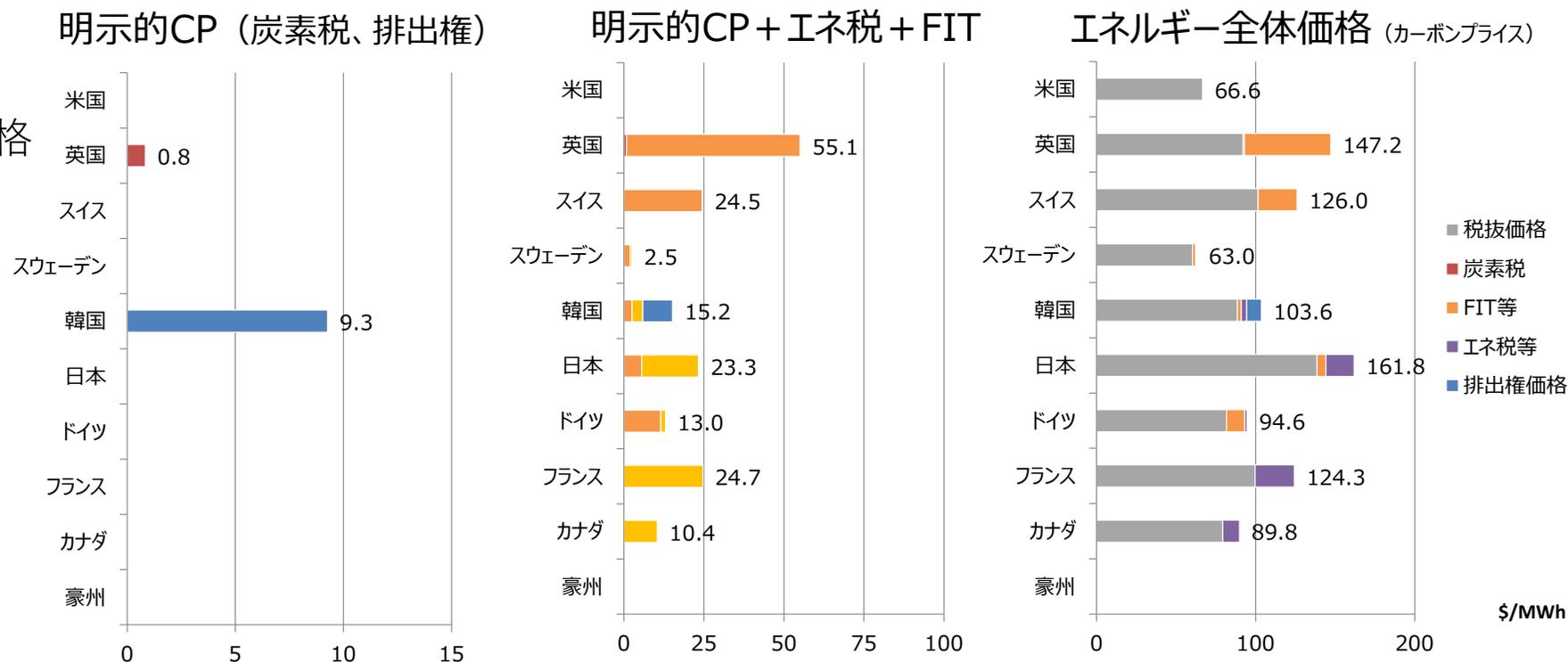
(出典) 星野・小川 (2021) “所得階層別のエネルギー源別価格と支出の分析”

エネルギー価格の比較

～日本は主要先進国の中でも最大～

- CPは短中期にエネルギー価格を押し上げる。国際競争力の観点から海外水準との比較が重要。
- 主要先進国と比較して日本の価格は相当に高い水準。

産業用電力価格 2020年価格

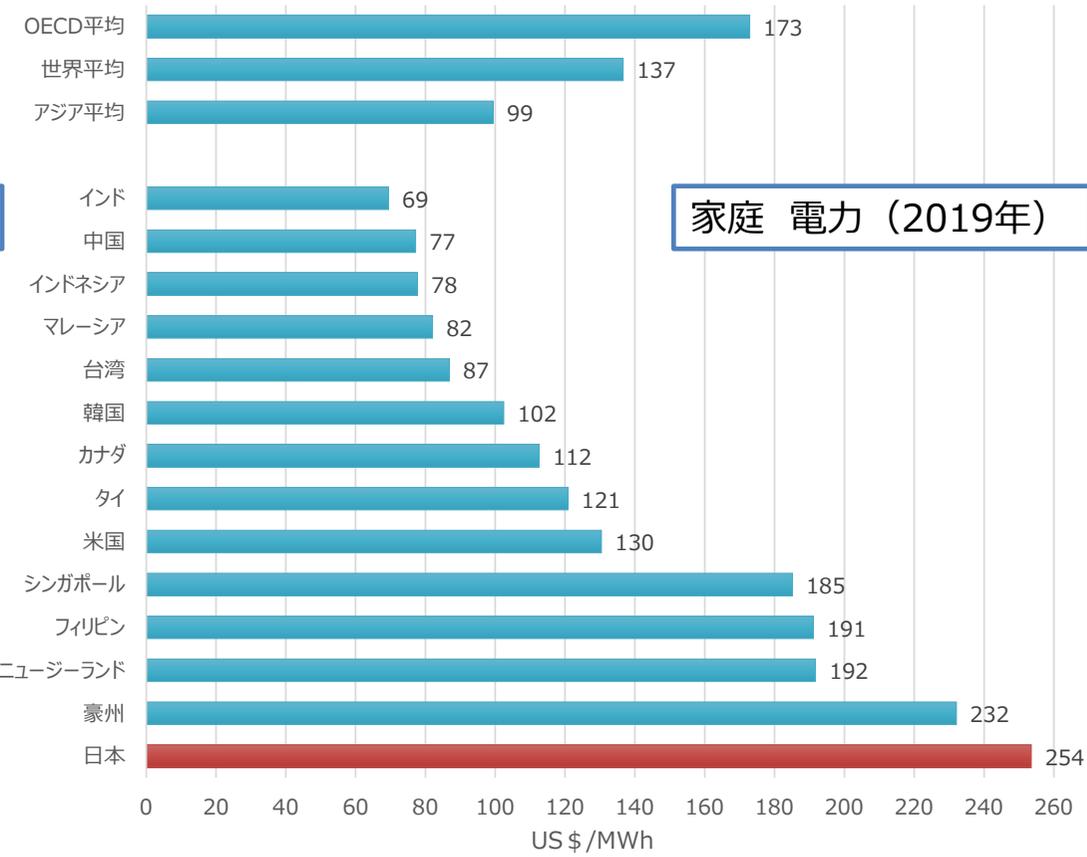
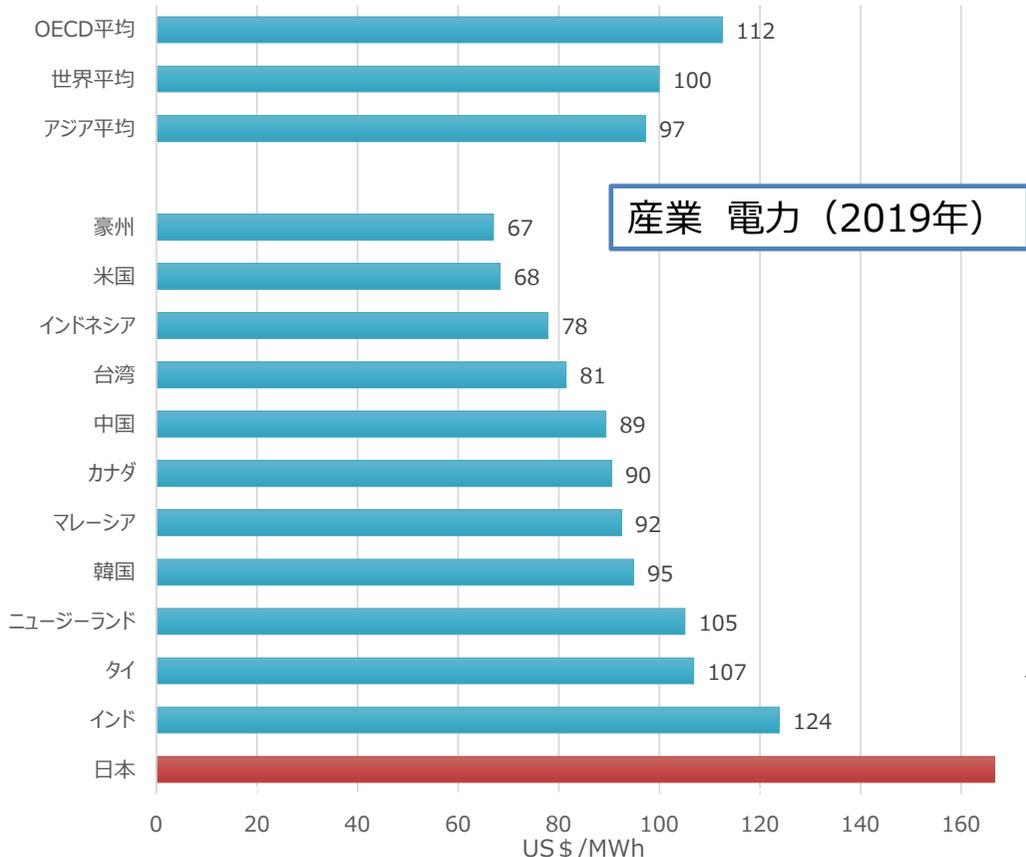


注：発電用燃料に係る炭素税および排出権価格は表示していない（税抜価格に含まれる）。韓国は、間接排出もETS対象。英国の炭素税は気候変動課徴金（CCL）。ドイツのFITはエネ多消費産業に対する軽減措置後の率。

（出典）日本エネルギー経済研究所、世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する等調査 11

日本の貿易パートナーは8割以上がアジア太平洋諸国 ～アジア太平洋諸国との比較では、価格差は拡大～

- 日本の貿易パートナーの8割以上を占めるアジア太平洋諸国との比較ではエネルギー価格の差はさらに拡大。
- CPが現状価格に追加された場合、アジア市場で厳しい競争にさらされる日本産業への影響は絶大。



中国、マレーシア、タイ、インド、アジア、世界は2018年の数値
韓国は“Energy Prices and Taxes”の数値

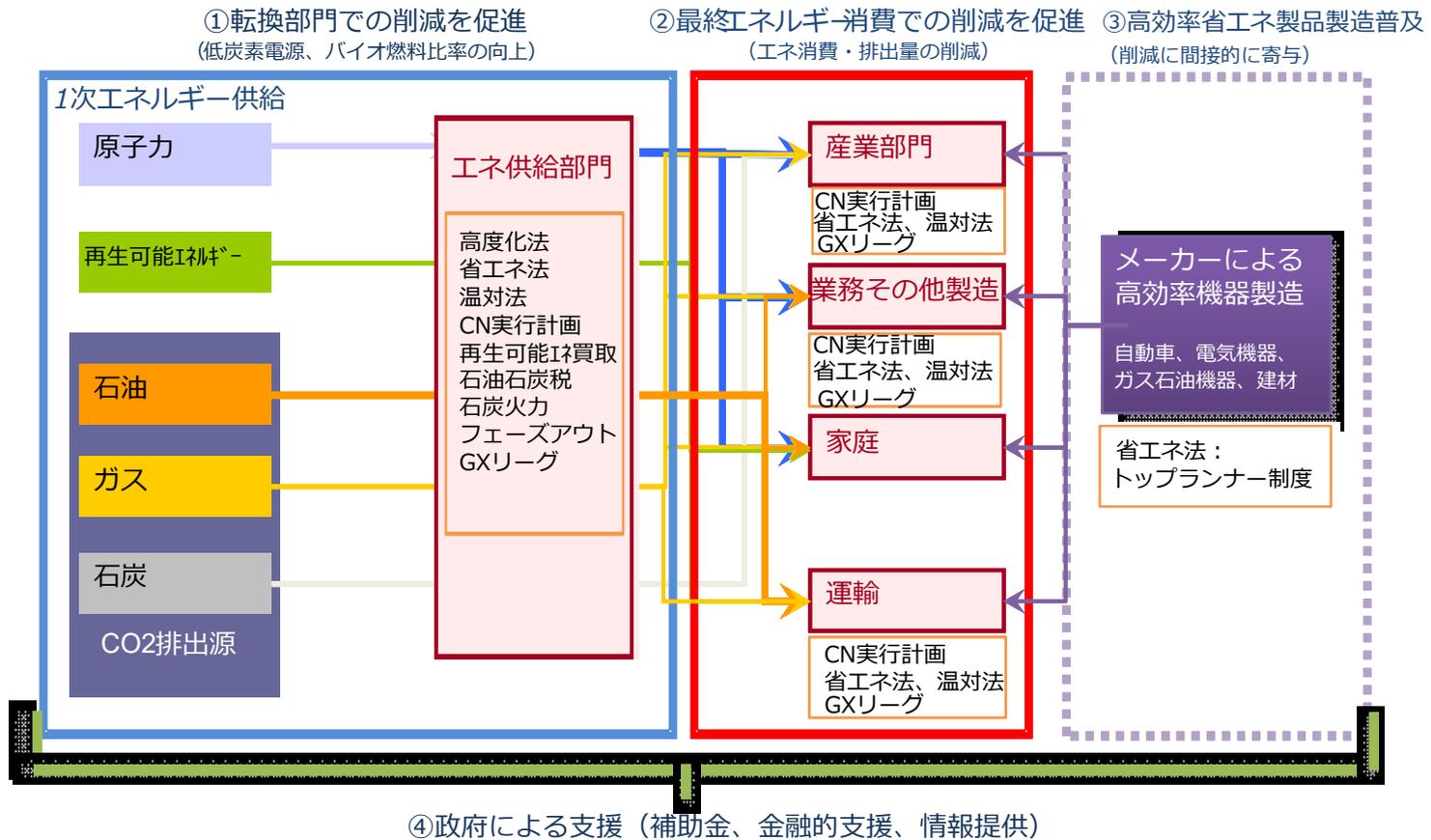
マレーシア、タイ、インド、アジアは2018年の数値

(出典) IEA、“World Energy Prices”より作成

日本制度の全体像

～炭素削減に資する様々な対策（暗示的CP）を導入～

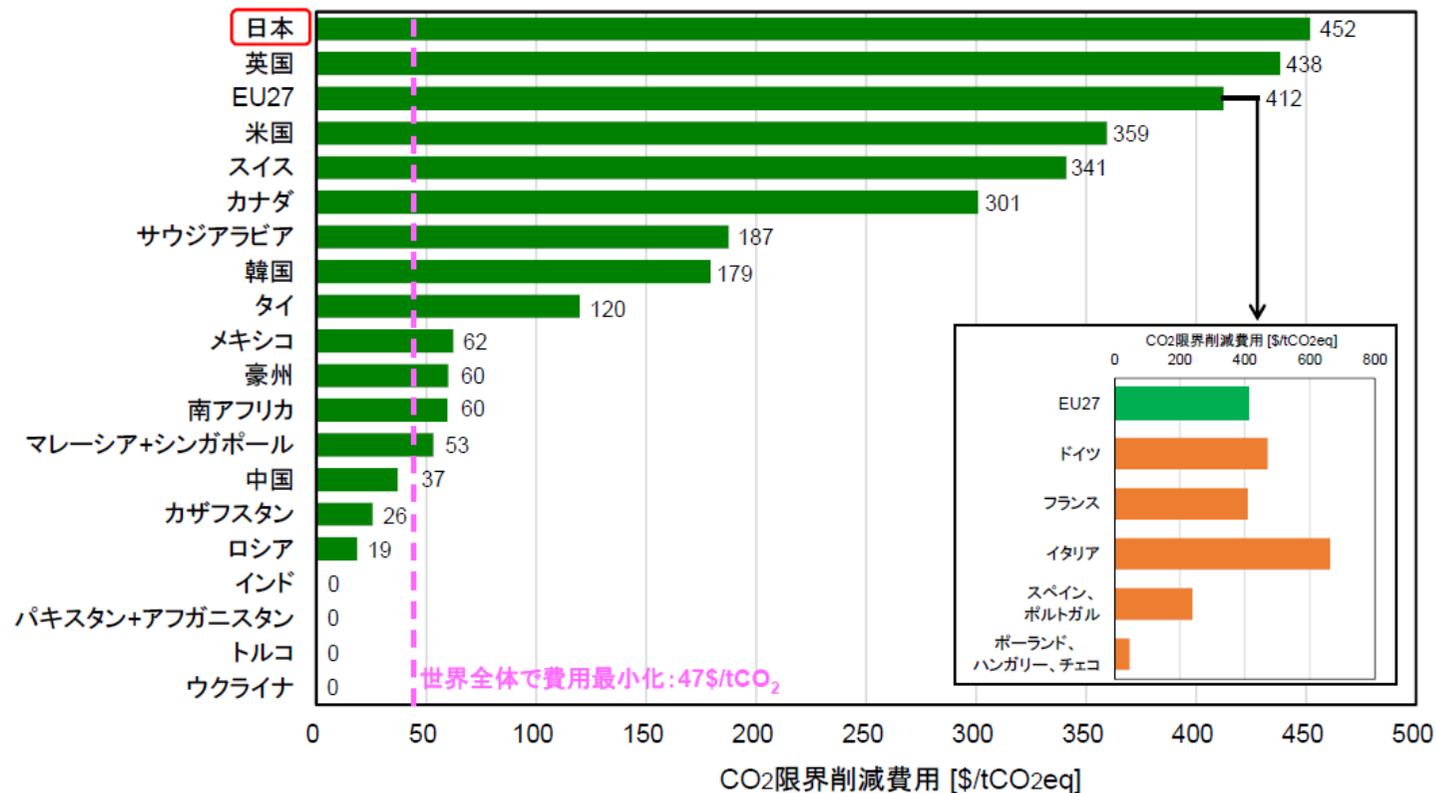
- 日本の温暖化関連政策では、時間をかけて、あらゆる段階で**重層的に多種の規制と支援を導入**
- 既存政策の評価が不可欠
 - （1）日本政策について**国際的な取り組みに戦略的に対応**することが課題
 - （2）**既存制度とのオーバーラップ、相互作用/相殺作用の把握と評価**が無駄のない制度設計の大前提。



国が決定する貢献：NDCs限界削減費用(2030年)の国際比較

～日本の国内削減コストは世界最大、世界全体で平均化すると費用は1/10に～

- NDCs2030年の目標を国内対策で達成する場合、**日本が最も高い削減費用（452ドル/t-CO₂）**。一方、**アジア地域の国々の費用は小さい。世界全体で費用を均した場合は47ドル/t-CO₂。費用は1/10に低下。**



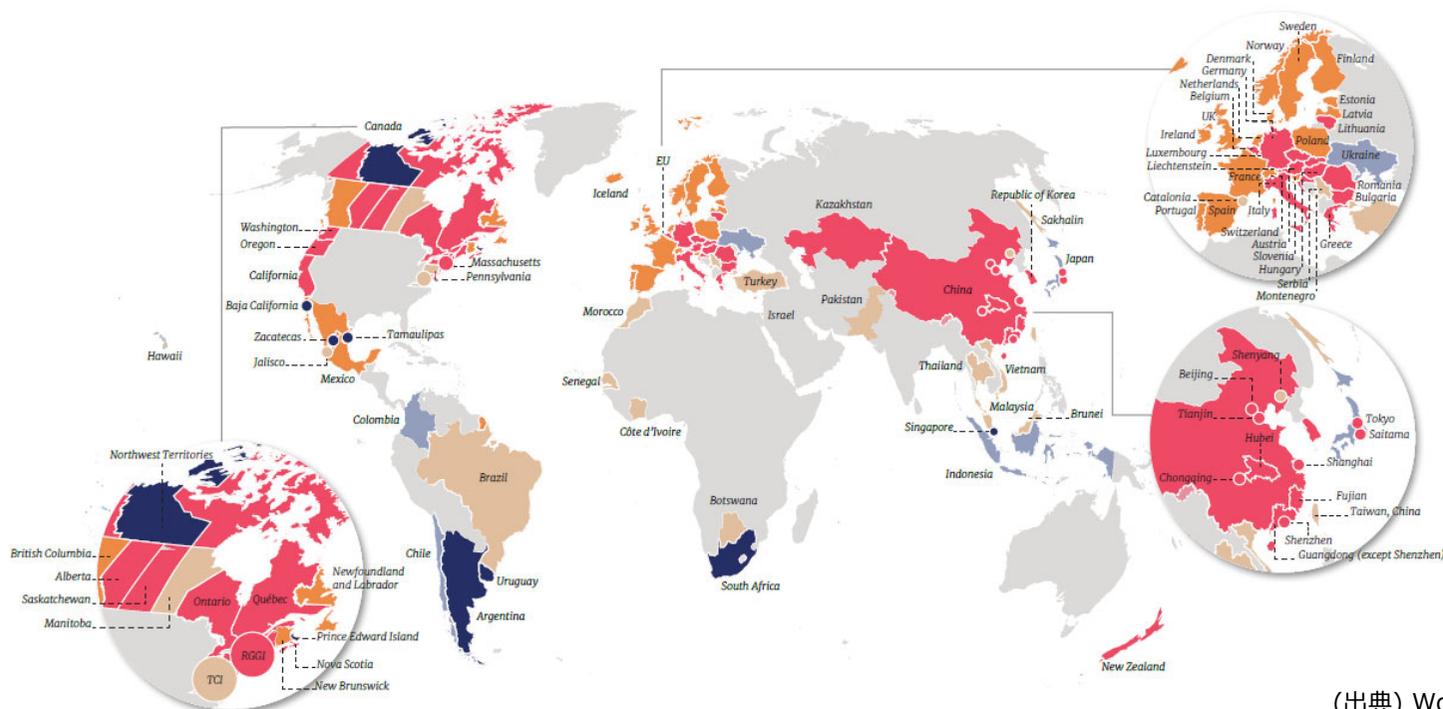
注) ブラジル、インドネシアについては、土地利用変化による排出削減の寄与度が大きいと見られる一方、その不確実性が極めて大きい
ため、限界削減費用の推計をしていない。イランは、BAUの定義の不明確性が大きいため、費用推計していない。

(出典) 秋元圭吾、地球環境産業技術研究機構、「2030年国別貢献 NDCs の排出削減努力の評価とその含意」ALPS国際シンポジウム、2022年3月8日

3. 海外CP制度先行事例からの学び

世界のカーボンプライシング

- 68の制度が世界で導入、23%の世界排出量をカバー。炭素価格水準の幅は1ドル～137ドル
- 各国がそれぞれの国情に合わせて政治的に可能な形でCPを導入



- ETS実施済み/あるいは導入予定
- 炭素税実施済み/あるいは導入予定
- ETS・炭素税実施済み/あるいは導入予定
- ETS実施済み/あるいは導入予定、炭素税検討中
- 炭素税実施済み/あるいは導入予定、ETS検討中
- 炭素税あるいはETS検討中

(出典) World Bank/Ecofys, State and Trends of Carbon Pricing 2022



各国制度の詳細は下記をご参照ください。

第438回定例研究報告会「国内外のカーボンプライシングを巡る動向 - 成長に資する制度設計は可能か? -」環境ユニット気候変動グループ 主任研究員清水透
https://eneken.ieej.or.jp/whatsnew_op/210727teireiken.html

先行制度の実際 ～理論と実際は乖離～

- **排出量取引**：割当を行うことにより削減量の担保が可能。先行事例では、**割当の難しさが浮き彫り**に。EUETSは過剰割当、韓国ETSは過小割当で市場は混乱した結果、政府が介入する**官製市場**に。頻繁な制度改正による**予見性の低さ**が課題。**制度設計と運用には膨大なコストがかかり、制度の成功には行政の運用力が大きく影響**。市場メカニズムに期待された効率性を失う。
- **税**：ターゲットを定め、安価な代替技術を補助金等で確保するポリシーミックスにより策削減効果を発揮した事例あり。税収は一般財源化が主流。生活必需品であるエネルギーの価格上昇を招くため、**国民の受容性が低く、時に政治マターに発展**。このため、**部門別に税率を差異化**。当初期待された効率性を失う。

排出量取引

● 欧州 排出量取引制度

- ✓ 欧州域内共通炭素税としての導入を検討するも挫折。代案として産業・発電部門に排出量取引制度を導入。
- ✓ 初期の緩い割当量によって取引低迷。様々な市場介入措置や頻繁な制度改正により制度の予見性が低下。
- ✓ 海外クレジットの使用を制限。
- ✓ 2005年に制度を開始するも、トライ＆エラーが続く発展途中の制度。

● 韓国 排出量取引制度

- ✓ 産業・発電部門を対象に実施。EUETSの緩い割当を反面教師とし、厳しい割当量を設定した結果、排出権の売り手がなくなり取引低迷。
- ✓ 初期割当の公平性に対して、企業による行政訴訟が頻発。
- ✓ 海外クレジットの使用を制限。
- ✓ 市場安定化のために頻繁に制度改正した結果、制度の予見性を失い、企業の早期削減インセンティブは低下。

税

● 英国 気候変動税、炭素価格支援

- ✓ 家庭部門の課税はしばしば政治マターに。対象を産業・発電部門に限定。
- ✓ 産業部門では負担緩和措置として、省エネ・温室効果ガス削減目標を達成した業種は大幅減税（約8～9割の減税）。税収は主に、企業負担の国民保険料負担軽減、低炭素技術促進に充当。
- ✓ 発電部門では石炭火力を市場から締め出す効果があったとの指摘あり。ただし、石炭火力のフェーズアウト規制、国産天然ガス、原子力、洋上風力という代替発電があったことが同時に寄与。

● スウェーデン 炭素税

- ✓ 地域熱暖房燃料（石油）のバイオマス燃料への転換効果が指摘されている。
- ✓ 木材産業が主要産業の一つであり、安定的に安価で多量の本質残差が入手可能であったことに加え、バイオマス燃料に切り替えるための補助金政策を同時に実施。さらに、地域暖房ネットワークや公共交通機関の建設によって代替先を確保。複数の要因が燃転促進に寄与。
- ✓ 増税の際に家計に影響を与える他の税金（エネルギー税、所得税など）の減税を行い税収中立を確保。

学術の評価

～IPCC第6次評価報告書 第3作業部会（緩和）「カーボンプライシング」への言及～

- CPは、**低コスト排出削減の促進**に効果あり。**イノベーションを促す場合は、他の手段の方がはるかに効果的。**
- **消費者の行動は、価格以外の多くの要素に影響**を受けている(価値観、社会慣習、趣味嗜好、情報、教育等)。
- 富の再分配を含む、政治的な実現可能性に取り組む必要があり、**導入難易度が高い。**
- 実際には地球温暖化対策において、**CPは唯一の手段ではなく、各国の状況に応じ様々な政策**が用いられている。

第1章 Introduction and Framing より抜粋

- 炭素価格に関するハイレベル委員会（Stern and Stiglitz 2017）は、適切な範囲を2020年に40-80米ドル/tCO₂、その後着実に上昇すると推定している。実際には、現在までに実施されているカーボンプライシングの範囲とレベルは、これよりもはるかに低く、また、現在推奨されているほとんどの経済分析よりも低く、カーボンプライシングが唯一の手段として展開されているわけでもない。
- 社会文化的・公平性の観点からは、市場に対する信頼と役割は国によって大きく異なり、多くのエネルギーシステムは実際には競争市場に基づいて運営されていないこと、また、市場ベースの炭素価格には多額の収入移転が伴うため、国内と国際の両方で大きな分配効果と政治的実現性にも取り組まなければならないことを強調している。
- 技術的及び移行的な観点からは、炭素価格のインセンティブは漸進的な改善を促すだけで、より深いイノベーションとトランジションを促進するためには、他の手段の方がはるかに効果的であることが分かっている。心理・行動に関する研究では、価格設定だけではない多くの要因があることが強調されている。実際には、様々な政策手段が用いられている。
- 政治経済とロビー活動という現実には、今日までカーボンプライシングの実施を厳しく制限しており、一部の社会学者は「炭素に値段をつけることができるのか？」という問いを投げかけている。ゆっくりと拡大する導入は「イエス」という回答を示唆しているが、努力と複雑な進化を通じてのみである。

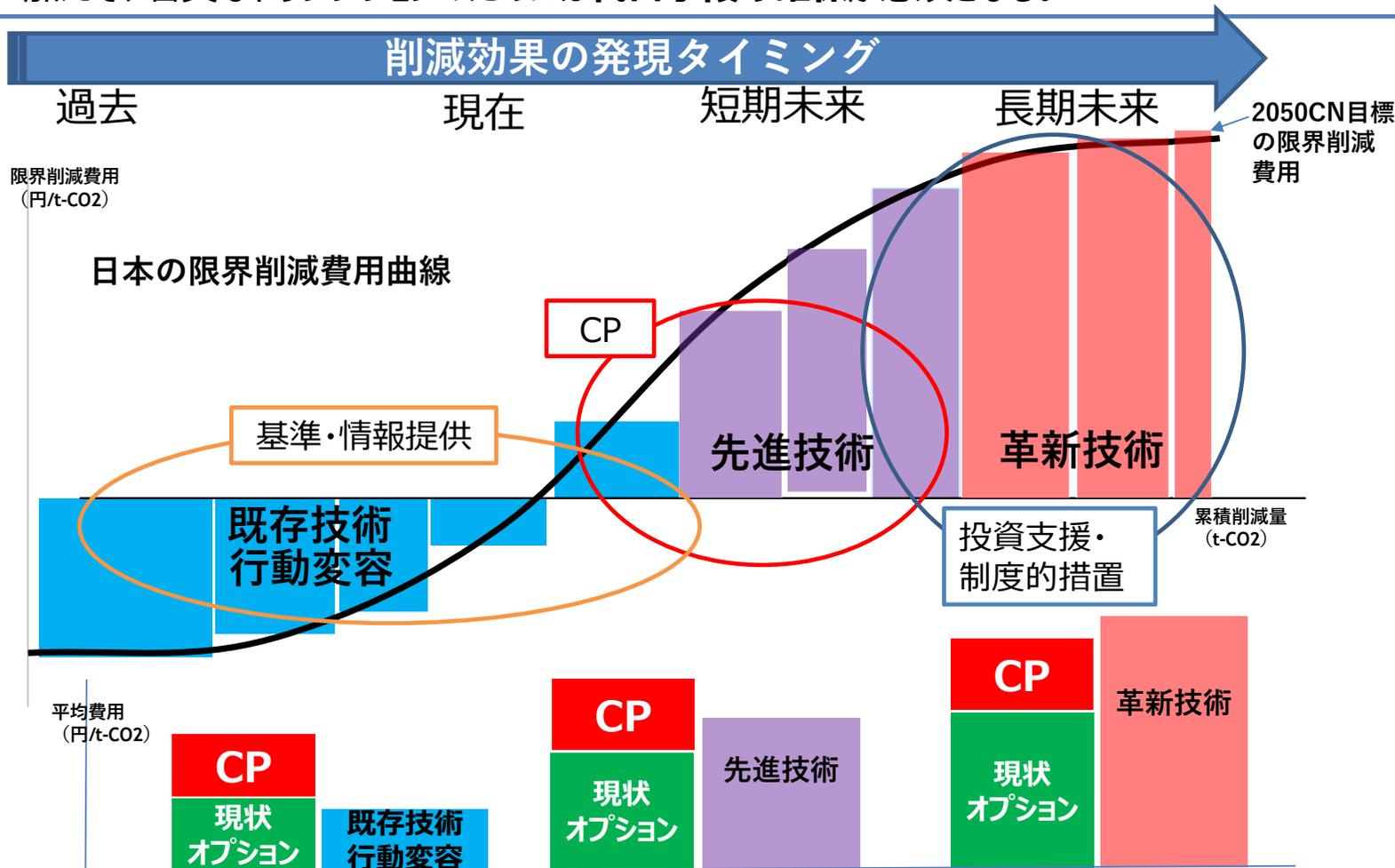
第13章 National and Sub-national Policies and Institutions Executive Summaryより抜粋

- 炭素価格は、低コストの排出削減の実施を促進する上で効果的である（強固な証拠、高い合意）。
- 炭素の価格設定は、よりコストの高い緩和策の採用に対する効果に限界がある。例えば、価格インセンティブに敏感でない分野としては、エネルギー効率、都市計画、インフラなどがある（強固な証拠、中程度の合意）。

4. 成長志向型カーボンプライシングに向けて

成長志向型CP設計に必要な視点 ~費用最小・利潤最大化~

- 削減オプション、削減セクター、削減効果の出現タイミングによって、**最適な政策が異なる**。このため、費用最小・削減最大にする効率的な政策の見極めには、**優先したいターゲット、技術、時間軸を具体化**する必要がある。
- 加えて、着実なトランジションのためには**代替手段の確保**が必須となる。



削減オプション毎に最適手法が異なる

削減オプション	行動変容	既存技術	先進技術	革新技術
政策手法				
基準/情報	◎	◎	○	△
CP	△	○	◎	○
投資支援、助成、制度的措置	△	△	○	◎

CPナシで対策推進可能 CPによりコストが逆転し対策推進 CPではコスト逆転は不可

成長志向型CPに向けて

- CPは“Silver bullet”ではなく、政策手法の一つ。温暖化対策で生じる様々な課題にはポリシーミックスで対応。
- CP先行事例は、それぞれの国情を十分に配慮し、政治的に実現可能な形となって導入されている。理論と実際には乖離が見られ、長い時間を投じて対応中。相当の調整コストが生じていること、制度の予見性の低下が課題となっている。
- 日本の既存対策の実施状況、エネルギー経済社会的背景と課題を踏まえ、ファクトに基づく客観的な検討が、「成長志向型CP」の設計には不可欠であり、設計には特に次の3つの視点が重要である。

費用最小で削減最大化する視点

- ✓ 削減オプションの種類、削減の発現タイミング、規制対象によって、最適な政策手法が異なる。したがって、最適な制度設計には、優先すべきターゲットや育成産業の明確化が不可欠。
- ✓ 既存制度の費用対効果およびCPとの相互作用を検証し、場合によっては制度の整理統合も視野に。

拡大する市場・ビジネスにつながる仕組み

- ✓ 海外での削減貢献に資する仕組みは、より多くの削減とコスト低減の同時達成が可能に。
- ✓ 安価で良質なクレジット“low-hanging fruits”を見逃さない備えを。
- ✓ 欧米の取組に戦略的に対応しつつ、アジア太平洋諸国との連携がこれまで以上に重要。

公正な移行の視点

- ✓ 経済への負担を最小にする着実なトランジションには代替手段の確保が必要。
- ✓ 日本のエネルギー価格は世界主要国と比して高い水準であることを踏まえた検討。
- ✓ 少なくとも短期的には負担が発生するため、国民への透明性の高い説明、国民の理解醸成が必須。

参考：税・排出量取引制度のメリット・デメリット

- 海外先行事例では、国々の状況により導入する制度や対象は異なるが、税は上流型、取引制度は下流型が主流。
- 効果と負担の様相は様々。**狙いたい目的に合わせて実施。**

税（価格アプローチ）

メリット

- ✓ 価格一定のためビジネスの予見可能性が高い。
- ✓ 既存税制制度の活用による行政執行コスト低減。
- ✓ 輸入段階課税は電気料金やガソリン価格等に価格転嫁されるためCO₂排出源のカバー率が高い。
- ✓ 税収の脱炭素技術への再配分が可能。企業の競争力維持や社会保障負担の軽減に使うことも。

デメリット

- ✓ 排出量を直接コントロールする制度では無いため、削減量の担保が難。
- ✓ 生活に直接影響するエネルギーコストを上昇させる。
- ✓ 所得や地域によって個人の負担感に差が出る。
- ✓ 環境負荷を内部化する適切税率の設定が困難。
- ✓ 業界間や消費者との関係で、最終製品に価格転嫁できない場合がある。
- ✓ エネルギーコストが高い国は、僅かな税率でも国際競争力への影響が大きくなる。

排出量取引制度（量的アプローチ）

メリット

- ✓ 「排出量」を設定するため削減の確実な達成が理論上は可能。
- ✓ 削減対策の自由度が高く、目標以上に削減するインセンティブが働く。
- ✓ 海外プロジェクト/クレジットは地球全体での削減に貢献
- ✓ 無償割当の場合、規制対象者の負担軽減が可能。
- ✓ 有償割当の場合、売却益の脱炭素技術へ再配分が可能。

デメリット

- ✓ 排出権価格の変動は、ビジネスの予見性を低くする。
- ✓ 最適な総排出枠設定および公正な割当分配が困難。
(韓国では訴訟が頻発)
- ✓ 運用・制度設計が複雑なため、行政執行コストが高い。
- ✓ 市場安定化等のための頻繁な制度変更は制度の予見性を低くする。
- ✓ カバー率が低くなる。(家庭部門を対象とすることが困難)
- ✓ 有償の場合は国際競争力への影響が大きい。